

第108期 中間報告書

平成20年1月1日から
平成20年6月30日まで

Canon
キヤノン株式会社

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第108期中間期（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の概況についてご報告申し上げます。

当上半期の内外の経済を顧みますと、米国経済は、サブプライムローン問題の影響を受け住宅投資が引き続き落ち込み、原油価格の高騰が企業収益の悪化、個人消費の停滞をもたらすなど、景気は減速しました。欧州経済も、米国景気の影響を受け、減速基調に転じました。アジア経済は、欧米経済の低迷の影響で成長率は低下したものの、中国を中心になお高い成長を維持しました。わが国経済は、世界景気の減速により輸出が伸び悩み、原油その他の原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、物価上昇により個人消費も低迷するなど、景気は停滞しました。為替相場は、前年上半期と比べて、対米国ドルでは大幅な円高となり、対ユーロでは若干円高水準で推移しました。

関連市場の状況につきましては、一眼レフ、コンパクトタイプともにデジタルカメラの需要が順調に拡大したほか、カラーレーザビームプリンタの需要も引き続き増加しました。ネットワーク複合機では、モノクロ機からカラー機への需要のシフトが引き続き進み、インクジェットプリンタについては、単機能機の需要の減少を複合機が補い、全体的に横ばいで推移しました。液晶用露光装置の需要は、液

晶パネルメーカーの設備投資の回復に伴い大幅に好転しましたが、半導体用露光装置については、メモリーデバイスメーカーの設備投資の抑制により低迷しました。

このような経営環境の下、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ(2006年～2010年)」の3年目を迎え、当社グループは、魅力的な製品を低コストで製造し、タイムリーに市場投入できるよう、引き続き、開発から調達、生産、販売の各分野において様々な施策を推進し、原価低減、業務の効率化に努めるとともに、執行役員制度を新たに導入するなど経営体制の強化を図りました。

当中間期の連結売上高は2兆1,134億円（前年同期比2.5%減）、連結税引前当期純利益は3,392億円（同16.5%減）、連結当期純利益は2,145億円（同15.9%減）、また、単独売上高は1兆3,953億円（同1.8%増）、単独経常利益は2,562億円（同15.2%減）、単独当期純利益は1,684億円（同16.2%減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき55円とし、お支払い開始日を8月26日とさせていただきます。

当下半年につきましては、資源価格、金利、為替の動向は不透明で、世界的に経済成長の鈍化が続くと予想され、また市場の競争もますます激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くと思われれます。このような逆境の中、当社グループは、下半期の業績向上に向け、全力を尽くして経営にあたる所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年8月

代表取締役会長

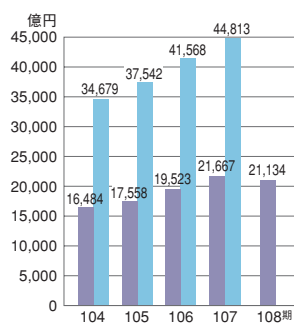
御手洗富夫

代表取締役社長

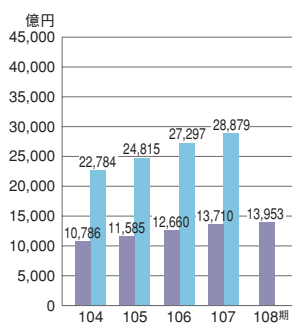
内田恒二

損益の推移

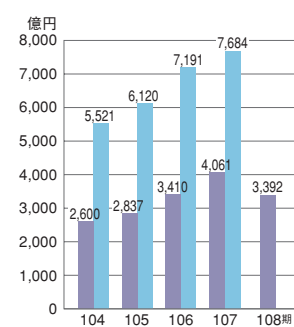
売上高〔連結〕



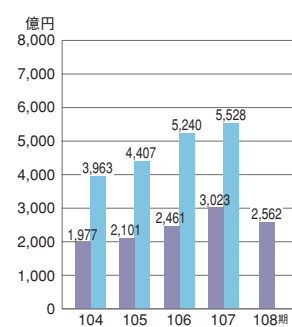
売上高〔単独〕



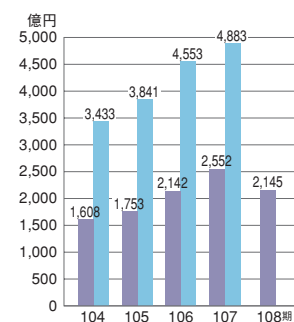
税引前中間(当期)純利益〔連結〕



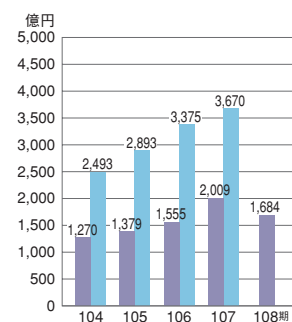
経常利益〔単独〕



中間(当期)純利益〔連結〕



中間(当期)純利益〔単独〕

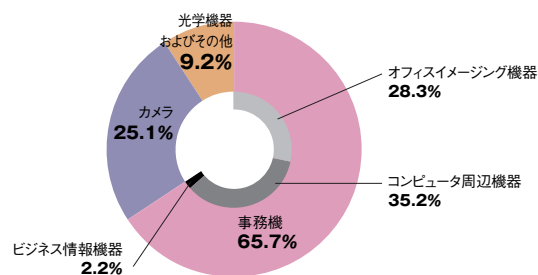


事業の部門別状況

部門別売上高

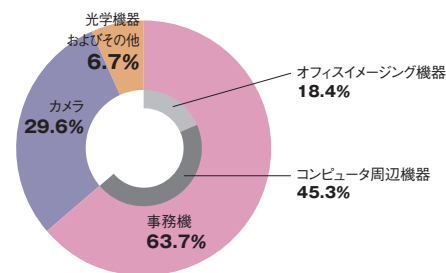
連結

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	13,890	△4.0
オフィスイメージング機器	5,991	△5.3
コンピュータ周辺機器	7,432	△2.3
ビジネス情報機器	467	△12.6
カメラ	5,294	1.9
光学機器およびその他	1,950	△2.8
合計	21,134	△2.5



単独

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	8,884	△3.9
オフィスイメージング機器	2,566	△7.4
コンピュータ周辺機器	6,318	△2.4
カメラ	4,139	12.2
光学機器およびその他	930	19.7
合計	13,953	1.8



注. 上記連結情報の「事務機」の「ビジネス情報機器」につきましては、当社単独の売上はありません。

事務機部門

オフィスイメージング機器部門

オフィス向けのデジタルネットワーク複合機「imageRUNNERシリーズ」につきまちは、市場におけるカラー機へのシフトに対応し、カラー機で4機種7モデルの新製品を国内で投入しました。とりわけ省エネルギー・省スペースを両立したまま出力速度を向上させた普及モデル「iR C3580F/C3080F」やより廉価で同等の基本機能を装備した「iR C2550F」を発売するなど、ラインアップの強化を図りました。また最上位モデル「iR C5185」が米州で堅調に推移しました。モノクロ機では、高速複合機「iR5075N/5065N」などの拡販に努めました。また、「imageRUNNERシリーズ」に搭載の機能拡張システム“MEAP”^{ミーブ}を用い、顧客の業態やニーズに合わせた印刷環境の提案に取り組み、ソリューションビジネスの推進に努めました。

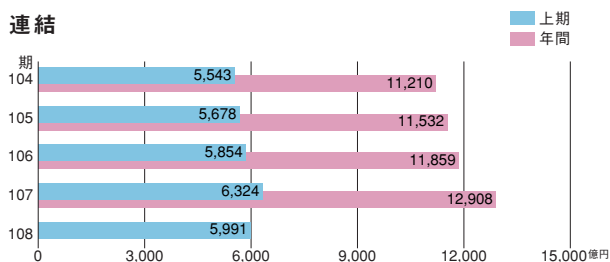
デジタル商業印刷用プリンタの“imagePRESSシリーズ”^{イメージプレス}では、「imagePRESS C7000VP」が日刊工業新聞社十大新製品賞に選ばれると同時に、特に優れた製品に贈られる「増田賞」も受賞しました。また、カラー、モノクロともに毎分60枚の出力スピードを備えた「imagePRESS C6000」も発売し、ラインアップを拡充しました。

一方、個人・小規模事業者向けモノクロ複合機では、コピー、プリンタ、カラスキャナ、ファクシミリの4つの機能と自動両面印刷機能をコンパクトなボディに一体化した出力速度毎分20枚の「Satera MF4270」^{サテラ}など2機種を発売し、拡販に努めました。

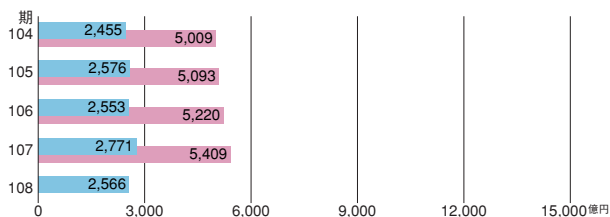
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比5.3%減、単独売上高は前年同期比7.4%減となりました。


売上高の推移

連結




単独





A. iR C3580F
カラー毎分30枚、モノクロ同35枚の出力が可能なオフィス用カラー複合機



B. imagePRESS C6000
平均5.5μmの微粒子トナーや高感度・高耐久の感光ドラムなどによる高画質と高生産性を実現したデジタル商業印刷用プリンタ

B * オプションのカラーイメージリーダー・H1など装着時

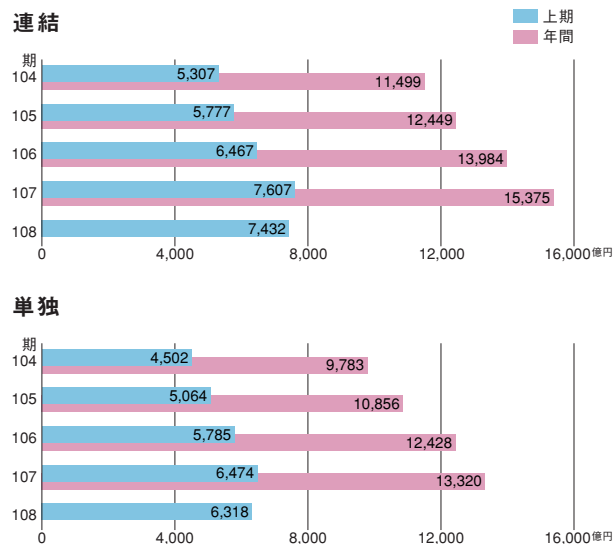
コンピュータ周辺機器部門

インクジェットプリンタ市場は、緩やかながらも価格が下落傾向にあり、依然として厳しい状況が続きました。また単機能機から複合機へのシフトが引き続き進行了ました。このような環境下、複合機では、普通紙に高品位プリントを実現する新開発の「PgR」技術^{ビクサス}を搭載しビジネス用途に適した「PIXUS MX7600」と自動両面原稿送り装置を搭載したホームオフィス向けの「PIXUS MX850」を投入し、拡販に努めました。また、単機能機では、薄型化とスタイリッシュデザインを実現したエントリーモデル「PIXUS iP2600」と5色インク、最小インク滴1pl、9600dpiの高画質印字を実現したコンパクトなフォトプリンタ「PIXUS iP100」を投入し、ラインアップの強化を図りました。これらにより、市場が低迷する中、インクジェットプリンタの販売台数を大幅に伸ばすことができました。またインクカートリッジなどの消耗品も好調に推移しました。

レーザービームプリンタにつきましては、OEM製品では、カラー機は引き続き順調に伸ばしました。モノクロ機は、複合機で大幅な成長を維持したものの単機能機での成長は減速しました。自社ブランド製品では、カラー機において、高さ262mmというコンパクトなボディとカラー毎分8枚の出力スピードの「Satera LBP5050/5050N」を投入し、拡販に努めました。モノクロ機では、毎分35枚の高速出力が可能なA3対応機「Satera LBP3980」や自動両面印刷機能を標準装備したA4対応機「Satera LBP3310」など5機種を発売し、拡販に努めました。また、機能拡張システム“MEAP-^{ライト}Lite”を活用したソリューションビジネスの拡充に取り組みました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比2.3%減、単独売上高は前年同期比2.4%減となりました。

売上高の推移



ビジネス情報機器部門

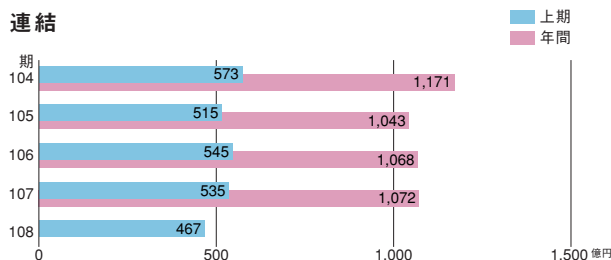
業務用ドキュメントスキャナにつきましては、文書の電子化の進行により、引き続き市場は拡大しており、特に企業内でのパソコン環境、ネットワーク環境の整備に伴い、低価格でコンパクトな製品の需要が増加しました。このような状況の下、キヤノン電子株式会社を取り扱う「imageFORMULAシリーズ」では、フラッグシップ機の新製品として「DR-X10C」を投入したほか、小型・低価格機「DR-2510C」、「DR-2010C」の拡販に努めた結果、販売台数を順調に伸ばすことができました。

キヤノン電産香港有限公司が取り扱う電卓では、ローンの計算など各種金融計算が可能な電卓「FN-600」を日本で発売し拡販に努めました。また、電子辞書では、中国語学習者向けに豊富な中国語コンテンツを搭載した「wordtank V903」や高校生向け学習モデルの「wordtank C36」を発売し拡販に努めましたが、売上は減少しました。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社が取り扱うサーバーおよびパーソナルコンピュータは、同社がソリューションビジネスへのシフトに注力したため、単品での売上は減少しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比12.6%減となりました。なお、当部門につきましては、当社単独の売上はありません。

売上高の推移



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. imageFORMULA DR-X10C カラー、モノクロともに毎分100枚の読み取り速度を備えたA3対応のドキュメントスキャナ</p> <p>B. FN-600 豊富な金融計算機能を搭載しながらスリムなボディデザインを実現した電卓</p> <p>C. wordtank V903 北京語のほか上海／広東／台湾語の会話集を収録した中国語学習者向けの電子辞書</p>

カメラ部門

デジタルカメラにつきましては、一眼レフタイプの需要は引き続き拡大しました。このような中、市場で幅広い支持を獲得してきた“EOS Kissシリーズ”では、12.2メガピクセルCMOSセンサーを搭載し高画質の進化を遂げた普及型「EOS Kiss X2」、その姉妹機として一眼レフカメラを初めて使うユーザー向けの「EOS Kiss F」を発売し、ラインアップを拡充しました。また、ハイアマチュア向け「EOS 40D」などの拡販に努め、一眼レフの売上は順調に推移しました。これに伴い、EFレンズシリーズ、専用ストロボなどの販売も好調に推移しました。

一方、コンパクトタイプのデジタルカメラでは、スタイリッシュなデザインの“iXY DIGITALシリーズ”で、ブレ制御能力が向上しカラーバリエーションが充実した3倍ズームの「iXY DIGITAL 20 IS」や光学5倍ズームを誇る「iXY DIGITAL 820 IS」など4機種を投入しました。また、様々な撮影スタイルに応える豊富なラインアップの“PowerShotシリーズ”では、綺麗な写真を簡単に撮影できる“らくらくモード”の搭載により高機能と使いやすさの両立を実現した光学4倍ズームの「PowerShot A590 IS」など3機種の新製品を発売し、売上が拡大しました。

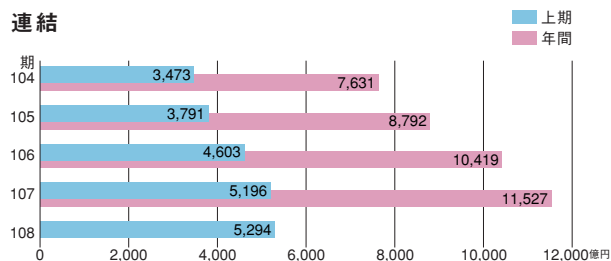
また、コンパクトフォトプリンタでは、昇華型“SELPHYシリーズ”において、「小さな子供のいるお母さん」をターゲットにした新コンセプトの「CP770」など2機種を発売し、製品ラインアップを強化しました。

デジタルビデオカメラでは、記録メディアとして内蔵フラッシュメモリーとSDカードスロットの両方を持つダブルメモリーの搭載により最長約12時間の記録を可能にした「iVHS HF10」などの新製品を投入し、HDビデオカメラの市場においてシェアを伸ばしました。

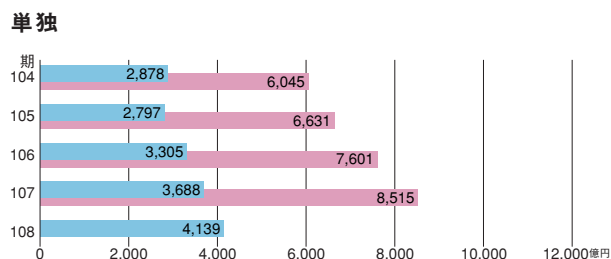
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比1.9%増、単独売上高は前年同期比12.2%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. EOS Kiss X2 12.2メガピクセルCMOSセンサー、ライブビュー撮影機能搭載のデジタル一眼レフカメラ</p> <p>B. iXY DIGITAL 20 IS スリムボディと5色のボディカラーを特徴とするコンパクトデジタルカメラ</p> <p>C. iVHS HF10 「キヤノン フルHD CMOS」による高画質とダブルメモリーによる長時間録画を可能にした小型ハイビジョンビデオカメラ</p>

光学機器およびその他の部門

液晶用露光装置につきましては、大型液晶パネルの需給バランスが改善され、パネルの価格が上昇基調にあり、パネルメーカーが積極的な設備投資を行ったことから、市場も大きく改善されました。このような中、第8世代液晶用露光装置「MPAsp-H710」などの拡販に努めた結果、売上は大幅に伸びました。

半導体用露光装置につきましては、半導体価格の大幅下落の影響により、半導体メーカーが投資を抑制し需要が減少したことから、厳しい状況が続き、売上は減少しました。

大判インクジェットプリンタの“イメージプログラフimagePROGRAFシリーズ”では、建築、デザイン関係などCAD図面を使用するビジネスをターゲットとするA0ノビ用紙対応の「imagePROGRAF iPF720」とA1ノビ用紙対応の「imagePROGRAF iPF605」を発売し、売上は順調に増加しました。また、併せてプロ品位のポスターを簡単に作成できるソフトウェア「ポスターアーティストPosterArtist 2008」を発売しました。

放送用テレビレンズでは、HDTVに対応したオートフォーカス機能搭載テレビレンズ「デジスーパーDIGISUPER 86AF」などの拡販に努めました。

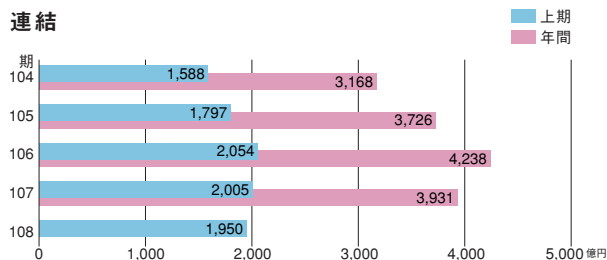
医療機器につきましては、従来の約1/3のフラッシュ光量で高画質な検査用画像が撮影できる無散瞳型デジタル眼底カメラ「CR-1」を発売するなど、拡販に努めました。

キヤノンマシナリー株式会社が取り扱うダイボンダーやキヤノンアネルバ株式会社が取り扱う磁気ヘッド用成膜装置などは、市場低迷の影響を受け、低調に推移しました。

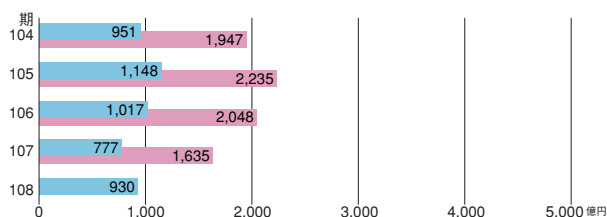
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比2.8%減、単独売上高は前年同期比19.7%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



<p>A</p>	<p>B</p>
<p>C</p>	<p>A. imagePROGRAF iPF720 80GBの大容量HDDを搭載し、複数の印刷ジョブを効率的に処理可能な大判インクジェットプリンタ</p> <p>B. CR-1 新開発の短焦点レンズを採用し、ボディをスリム化した無散瞳型デジタル眼底カメラ</p> <p>C. MPAsp-H710 最大57型ワイドまでの一括露光を実現した液晶用露光装置</p>

連結計算書類

連結貸借対照表 平成20年6月30日現在 (米国会計基準に基づき作成) (単位:百万円)

資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動資産	2,483,803	2,608,787
現金及び現金同等物	866,395	944,463
短期投資	20,931	20,499
売上債権	703,690	794,240
たな卸資産	614,179	563,474
前払費用及びその他の流動資産	278,608	286,111
固定資産	1,974,393	1,903,838
長期債権	14,748	15,239
投資	129,084	90,086
有形固定資産	1,384,775	1,364,702
その他の資産	445,786	433,811
資産合計	4,458,196	4,512,625

負債・少数株主持分及び資本の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動負債	1,132,614	1,256,705
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	16,114	18,317
買入債務	511,112	514,226
未払法人税等	106,407	150,726
未払費用	316,407	357,525
その他の流動負債	182,574	215,911
固定負債	106,385	110,714
長期債務	10,138	8,680
未払退職及び年金費用	42,979	44,710
その他の固定負債	53,268	57,324
負債合計	1,238,999	1,367,419
少数株主持分	211,268	222,870
契約債務及び偶発債務		
資本金	174,736	174,698
(発行可能株式総数) (単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数) (単位:株)	(1,333,711,360)	(1,333,636,210)
資本剰余金	402,866	402,991
利益剰余金	2,904,985	2,766,163
利益準備金	52,500	46,017
その他の利益剰余金	2,852,485	2,720,146
その他の包括利益 (損失) 累計額	△18,444	34,670
自己株式	△456,214	△456,186
(自己株式数) (単位:株)	(72,594,874)	(72,588,428)
資本合計	3,007,929	2,922,336
負債・少数株主持分及び資本合計	4,458,196	4,512,625

- 注1. 貸倒引当金 13,213百万円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,683,150百万円
 3. その他の包括利益 (損失) 累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、年金債務調整額が含まれております。
 4. 従来、個別に表示していた定期預金及び有価証券については、当連結会計年度より短期投資に組替再表示しております。
 5. 担保に供している資産 223百万円
 6. 従業員及び関係会社等の銀行借入に対する保証債務 26,066百万円
 7. 連結子会社は240社、持分法適用関連会社は18社であります。

連結損益計算書 平成20年1月1日から平成20年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期 (ご参考)
売上高	2,113,432	2,166,724
売上原価	1,071,977	1,059,170
売上総利益	1,041,455	1,107,554
営業費用		
販売費及び一般管理費	535,009	548,411
研究開発費	175,463	170,267
計	710,472	718,678
営業利益	330,983	388,876
営業外収益及び費用		
受取利息及び配当金	10,966	17,367
支払利息	△663	△795
その他一純額	△2,041	693
計	8,262	17,265
税引前中間純利益	339,245	406,141
法人税等	117,338	142,836
少数株主持分損益控除前純利益	221,907	263,305
少数株主持分損益	7,422	8,122
中間純利益	214,485	255,183

注. 1株当たり中間純利益

基本的	170.08円
希薄化後	170.07円

連結資本勘定計算書 平成20年1月1日から平成20年6月30日まで

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金
前期末残高	174,698	402,991
転換社債の転換及びその他	38	△120
配当金		
利益準備金への振替		
包括利益		
中間純利益		
その他の包括利益（損失）—税効果調整後		
為替換算調整額		
未実現有価証券評価損益		
金融派生商品損益		
年金債務調整額		
中間包括利益		
自己株式取得—純額		△5
当期末残高	174,736	402,866

利益準備金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
46,017	2,720,146	2,766,163	34,670	△456,186	2,922,336
					△82
	△75,663	△75,663			△75,663
6,483	△6,483	—			—
	214,485	214,485			214,485
			△48,367		△48,367
			△1,601		△1,601
			△1,439		△1,439
			△1,707		△1,707
					161,371
				△28	△33
52,500	2,852,485	2,904,985	△18,444	△456,214	3,007,929

個別計算書類

貸借対照表 平成20年6月30日現在

(単位:百万円)

資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動資産	1,344,356	1,356,510
現金及び預金	22,818	5,676
受取手形	247,038	233,775
売掛金	564,623	604,547
有価証券	42,430	75,920
製品	131,107	110,168
仕掛品	124,410	112,051
原材料及び貯蔵品	5,077	4,731
繰延税金資産	47,262	52,989
短期貸付金	51,273	49,735
その他	108,319	106,926
貸倒引当金	△1	△8
固定資産	1,491,704	1,434,382
有形固定資産	927,128	912,986
建物及び構築物	491,715	465,680
機械装置	184,835	172,863
車両運搬具	329	399
工具器具及び什器備品	53,625	55,167
土地	138,187	138,165
建設仮勘定	58,437	80,712
無形固定資産	43,125	42,497
ソフトウェア	39,903	39,205
その他	3,222	3,292
投資その他の資産	521,451	478,899
投資有価証券	30,889	28,471
関係会社株式及び出資金	411,166	367,132
長期貸付金	6,767	6,767
長期前払費用	12,251	12,957
繰延税金資産	55,505	57,381
差入保証金	1,392	1,787
その他	3,539	4,465
貸倒引当金	△58	△61
資産合計	2,836,060	2,790,892

負債及び純資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
●負債の部		
流動負債	811,879	854,642
支払手形	2,519	2,440
買掛金	419,527	419,444
短期借入金	139,914	94,465
未払金	74,004	109,473
未払費用	56,169	79,992
未払法人税等	78,830	115,668
預り金	11,753	10,576
製品保証等引当金	3,269	4,705
賞与引当金	5,197	5,194
役員賞与引当金	198	360
その他	20,499	12,325
固定負債	42,185	45,684
転換社債	53	128
退職給付引当金	38,081	41,713
役員退職慰労引当金	1,449	1,368
環境対策引当金	1,370	2,475
永年勤続慰労引当金	1,232	—
負債合計	854,064	900,326
●純資産の部		
株主資本	1,979,601	1,886,784
資本金	174,736	174,698
資本剰余金	306,282	306,250
資本準備金	306,262	306,225
その他資本剰余金	20	25
利益剰余金	1,954,797	1,862,022
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,932,683	1,839,908
特別償却準備金	5,917	7,694
固定資産圧縮積立金	2,023	1,255
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	674,815	581,031
自己株式	△456,214	△456,186
評価・換算差額等	2,333	3,782
その他有価証券評価差額金	3,141	5,028
繰延ヘッジ損益	△808	△1,246
新株予約権	62	—
純資産合計	1,981,996	1,890,566
負債及び純資産合計	2,836,060	2,790,892

損益計算書 平成20年1月1日から平成20年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期(ご参考)
売上高	1,395,347	1,370,988
売上原価	894,697	830,843
売上総利益金額	500,650	540,145
販売費及び一般管理費	264,760	259,782
営業利益金額	235,890	280,363
営業外収益	62,703	60,708
受取利息	687	1,684
受取配当金	9,462	13,970
受取賃貸料	29,620	21,855
特許権収入	15,203	17,726
雑収益	7,731	5,473
営業外費用	42,382	38,795
支払利息	1,928	314
貸与資産減価償却費	26,321	19,009
たな卸資産廃却及び評価損	1,388	1,910
為替差損	8,920	12,499
雑損失	3,825	5,063
経常利益金額	256,211	302,276
特別利益	16	494
固定資産売却益	16	404
投資有価証券売却益	0	90
特別損失	1,595	1,433
固定資産売却損	1,595	1,433
税引前中間純利益金額	254,632	301,337
法人税、住民税及び事業税	77,625	104,356
法人税等調整額	8,568	△3,944
中間純利益金額	168,439	200,925

【注】

<貸借対照表>
有形固定資産の減価償却累計額 915,209百万円
有形固定資産の減損損失累計額 564百万円

保証債務等
債務保証契約 20,786百万円

<損益計算書>
1株当たり中間純利益 133.57円

引当金の計上基準
(永年勤続慰労引当金)
永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

会計方針の変更
当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けています。
リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額の重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。
当該変更により営業利益金額、経常利益金額及び税引前中間純利益金額がそれぞれ1,232百万円減少、中間純利益金額が739百万円減少しております。

株主資本等変動計算書 平成20年1月1日から平成20年6月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
前期末残高	174,698	306,225	25	22,114	7,694	1,255
当中間期変動額						
転換社債の転換	38	37				
特別償却準備金の積立					116	
特別償却準備金の取崩					△1,893	
固定資産圧縮積立金の積立						795
固定資産圧縮積立金の取崩						△27
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△5			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	38	37	△5	—	△1,777	768
当中間期末残高	174,736	306,262	20	22,114	5,917	2,023

注1. 当中間期末における発行済株式数は、1,333,711,360株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
普通株式	72,588,428	10,315	3,869	72,594,874

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加10,315株は、単元未満株式の買取請求による取得であり、減少3,869株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
別途積立金	繰越利益剰余金						
1,249,928	581,031	△456,186	1,886,784	5,028	△1,246	—	1,890,566
			75				75
	△116		—				—
	1,893		—				—
	△795		—				—
	27		—				—
	△75,663		△75,663				△75,663
	168,439		168,439				168,439
		△52	△52				△52
		24	19				19
			—	△1,887	438	62	△1,387
—	93,784	△28	92,817	△1,887	438	62	91,430
1,249,928	674,815	△456,214	1,979,601	3,141	△808	62	1,981,996

3. 剰余金の配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	75,663百万円	60円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年7月24日 取締役会	普通株式	69,361百万円	55円00銭	平成20年6月30日	平成20年8月26日

会社の概況

以下の事項は特に記載がない限り、平成20年6月30日現在の状況であります。



企業集団の主要拠点

(1) 海外の主要拠点

名称〔所在地〕	
開発会社	販売会社
Canon Development Americas, Inc.〔米国〕	Canon U.S.A., Inc.〔米国〕
Canon Technology Europe Ltd.〔英国〕	Canon Canada Inc.〔カナダ〕
Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕	Canon Latin America, Inc.〔米国〕
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕	Canon Europa N.V.〔オランダ〕
	Canon (UK) Ltd.〔英国〕
	Canon France S.A.S.〔フランス〕
生産会社	
Canon Virginia, Inc.〔米国〕	Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕
Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕	Canon North-East Oy〔フィンランド〕
Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕	Canon Middle East FZ-LLC〔アラブ首長国連邦〕
キヤノン大連事務機有限公司〔中国〕	キヤノン(中国)有限公司〔中国〕
キヤノン珠海有限公司〔中国〕	Canon Hongkong Co., Ltd.〔香港〕
キヤノン(中山)事務機有限公司〔中国〕	Canon Korea Consumer Imaging Inc.〔韓国〕
キヤノン(蘇州)有限公司〔中国〕	Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕
台湾キヤノン股份有限公司〔台湾〕	Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕	Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕
Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕	Canon Chile, S.A.〔チリ〕
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕	Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕
	開発・生産・販売会社
	キヤノン電産香港有限公司〔香港〕

(2) 国内の主要拠点

名称〔所在地〕	
キヤノン株式会社	生産会社
本社〔東京都〕	大分キヤノン株式会社〔大分県〕
川崎事業所〔神奈川県〕	キヤノン化成株式会社〔茨城県〕
綾瀬事業所〔神奈川県〕	長浜キヤノン株式会社〔滋賀県〕
平塚事業所〔神奈川県〕	福島キヤノン株式会社〔福島県〕
光学技術研究所〔栃木県〕	販売会社
玉川事業所〔神奈川県〕	キヤノンマーケティングジャパン株式会社〔東京都〕
小杉事業所〔神奈川県〕	キヤノンソフトウェア株式会社〔東京都〕
取手事業所〔茨城県〕	開発・生産・販売会社
富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕	キヤノン電子株式会社〔埼玉県〕
矢向事業所〔神奈川県〕	キヤノンファインテック株式会社〔埼玉県〕
宇都宮工場〔栃木県〕	キヤノンマシナリー株式会社〔滋賀県〕
宇都宮光学機器事業所〔栃木県〕	ニスカ株式会社〔山梨県〕
阿見事業所〔茨城県〕	キヤノンプレジジョン株式会社〔青森県〕
	キヤノンアネルバ株式会社〔神奈川県〕

企業集団の主要な事業内容

当社グループは次の製品の開発、製造、販売をいたしております。

部門	主要製品
事務機	
オフィスイメージング機器	ネットワーク複合機、レーザー複合機、複写機
コンピュータ周辺機器	レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ
ビジネス情報機器	コンピュータ、ドキュメントスキャナ、ハンディターミナル、電卓、電子辞書
カメラ	デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、交換レンズ、液晶プロジェクター
光学機器およびその他	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判インクジェットプリンタ、電子部品製造用真空装置

企業集団の使用人の状況

連結 使用人数・・・142,491名（前期末比11,139名増）



注. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

単独

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
21,986名	1,100名増	39.2歳	15.7年

注1. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

2. 使用人数には、関係会社等への出向者（2,567名）は含まれておりません。

当社の株式および新株予約権に関する事項

(1) 株式の状況

発行可能株式総数 **3,000,000,000株**

発行済株式総数、資本金、株主数

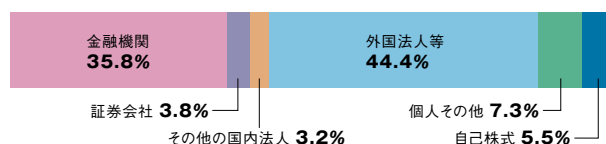
区分	前期末現在	当中間期中の増減	当中間期末現在
発行済株式総数	1,333,636,210株	75,150株	1,333,711,360株
資本金	174,698,297,729円	37,499,850円	174,735,797,579円
株主数	158,388名	52名	158,440名

注. 当中間期中の発行済株式総数および資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(2) 所有者別の株式保有状況

区分	株主数(名)	保有株式数(株)
金融機関	375	477,272,195
証券会社	63	50,811,941
その他の国内法人	1,394	43,195,443
外国法人等	1,187	592,595,812
個人その他	155,420	97,241,095
自己株式	1	72,594,874
合計	158,440	1,333,711,360

株式保有比率



(3) 新株予約権の状況

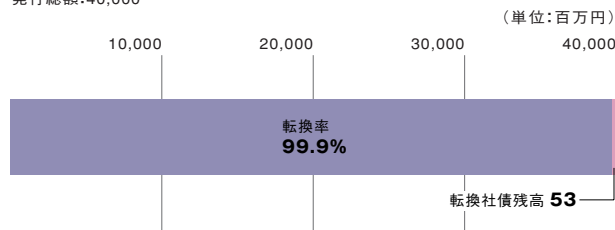
① ストックオプションとして発行した新株予約権

新株予約権の数	目的である株式の種類および数	保有者数
第1回新株予約権	5,920個 普通株式 592,000株	63名

② 転換社債

2008年満期第3回無担保転換社債

発行総額:40,000



当社の取締役および監査役

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況など
代表取締役会長	御手洗富士夫	社団法人日本経済団体連合会会長
代表取締役社長	内田 恒二	
代表取締役副社長	田中 稔三	政策・経済調査本部長
専務取締役	田中 信義	知的財産法務本部長
専務取締役	市川 潤二	光学機器事業本部長
専務取締役	諸江 昭彦	渉外本部長、総務本部長
専務取締役	渡部 國男	企画本部長、政策・経済調査本部副本部長
常務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc.社長
常務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長
常務取締役	岩下 知徳	環境本部長、品質本部長
常務取締役	大澤 正宏	経理本部長
常務取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長、基盤技術開発本部副本部長
常務取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
常務取締役	番場 僚一	Canon Europa N.V.社長
常務取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業本部長
常務取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
常務取締役	本田 晴久	生産技術本部長
取締役	鵜澤 俊一	Canon U.S.A., Inc.執行副社長
取締役	小松 利行	企画本部副本部長
取締役	田原 哲郎	生産・ロジスティクス本部長
取締役	関根 誠二郎	情報通信システム本部長
取締役	恩田 俊二	調達本部長
取締役	福間 和則	SED株式会社代表取締役社長
取締役	小澤 秀樹	キャノン(中国)有限公司社長
取締役	眞榮田雅也	イメージコミュニケーション事業本部長

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況など
常勤監査役	山崎啓二郎※	
常勤監査役	永田 邦博	
監査役	大江 忠	弁護士
監査役	清水 芳信	公認会計士
監査役	穴倉 實	

- 注1. ※印の監査役は、平成20年3月28日開催の第107期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
 2. 監査役 大江 忠、清水芳信、穴倉 實の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社の執行役員

氏名	担当または他の法人等の代表状況など
景山 幸郎	Canon Vietnam Co., Ltd.社長
伊藤 雅幸	キャノンエコロジーインダストリー株式会社代表取締役社長
芳賀 政博	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
浦元 献吾	人事本部長
山田 昌敬	映像事務機事業本部副事業本部長
野口 秋生	周辺機器事業本部副事業本部長
末松 浩之	化成品事業本部長
谷 泰弘	デジタルプラットフォーム開発本部長

当社の会計監査人

新日本有限責任監査法人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

(新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。)

株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 ニューヨーク
証券コード	7751
株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

Canon

キヤノン株式会社

本 社

〒146-8501

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

電話 (03) 3758-2111 (代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社

Canon Worldwide Network

canon.jp

www.canon.com